

## 第10回「パネル調査・カンファレンス」報告

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

### 1. 第10回「パネル調査・カンファレンス」について

公益財団法人家計経済研究所では、2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第10回にあたる2010年度のカンファレンスは、12月24日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告が2件行われ、共催機関として参加している慶應義塾大学、大阪大学の各GCOEプログラム、および東京大学社会科学研究所からも、例年通りそれぞれの調査結果の報告が行われた。今回は新たに、お茶の水女子大学GCOEプログラム「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 (JELS)」を加えた、計6つの報告がなされた。当日のプログラムは図表-1の通りである。

### 2. 各報告の概要

以下では第10回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要を、プログラムの順番に沿って紹介する(各報告者の所属はカンファレンス開催時のもの)。午前の部では、本カンファレンスの共催機関である、東京大学社会科学研究所、慶應義塾大学GCOE、家計経済研究所の3つの機

関が、それぞれが実施しているパネル調査の研究成果の報告を行った。

吉田崇氏(東京大学社会科学研究所)からは、「若年層の所得変動と所得動態に関する一考察」と題する報告があった。同所が2007年から実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(以下、JLPSと略記)のパネルデータを用いて、若年層における所得移動の経験について検討した。なお、JLPSの4年目(2010年)の回収状況は、若年2,174人(回収率73%)、壮年1,012人(同、79%)、全体で3,186人となっている。

報告では、主として男性の個人所得について、その変動と動態に関する年齢・学歴別の分析が紹介された。得られた知見は以下の4点にまとめられる。(1)若年男性の所得水準は全般的にゆるやかな増加傾向にあるものの、2009年から2010年にかけては一部で所得低下も見られる。(2)この間、目立った格差拡大傾向は確認されない。すなわち若年層では所得分布の二極化は見られない。(3)若年男性における所得移動の程度は、家計研パネルの夫データを用いた先行研究と同程度であり、所得分布の両端、とりわけ上層での固定性が強い。(4)2009年から2010年にかけて所得低下を経験した割合が高まった。以上のように、若年男性における所得格差は2010年の時点では拡大しているわけではないが、昇進等で格差が生じてくる今後の動向についてさらに注視していく必要があるという。

石井加代子氏(慶應義塾大学大学院商学研究科)は、「日本家計パネル調査にみる健康と所得」

図表-1 第10回パネル調査・カンファレンス(敬称略・所属は開催時)

【主催】: 公益財団法人 家計経済研究所	
【共催】: 慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学各GCOE、東京大学社会科学研究所	
【日時】: 2010年12月24日(金) 10:30~15:10	
【会場】: ホテルグランドヒル市ヶ谷 2F 白樺西	
10:30~10:35	開式の辞 江崎 芳雄(公益財団法人 家計経済研究所)
司会:村上 あかね(桃山学院大学社会学部)	
10:35~11:10	「若年層の所得変動と所得動態に関する一考察」 吉田 崇(東京大学社会科学研究所)
11:10~11:45	「日本家計パネル調査にみる健康と所得」 石井 加代子(慶應義塾大学大学院商学研究科)
11:45~12:20	「回答の欠損と摩耗——所得データへの影響」 坂口 尚文(公益財団法人 家計経済研究所)
12:20~13:10	昼食 司会:濱本 知寿香(大東文化大学経済学部)
13:10~13:45	「家庭的背景と子どもの学力・進路 ——『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JELS)』より」 蟹江 教子(お茶の水女子大学文教育学部)
13:45~14:20	「Financial Literacy and Retirement Planning in Japan」 関田 静香(大阪大学社会経済研究所)
14:20~14:55	「The Backward-bending Commute Times of Married Women with Household Responsibility」 岩田 真一郎(富山大学経済学部)・玉田 桂子(福岡大学経済学部)
14:55~15:05	「総括」 樋口 美雄(慶應義塾大学商学部)
15:05~15:10	閉式の辞 江崎 芳雄(公益財団法人 家計経済研究所)

と題し、「日本家計パネル調査(以下、JHPSと略記)」の紹介と当該調査を用いた健康と所得の状況について報告が行われた。

JHPSは、慶應義塾大学パネル調査共同拠点によって、2009年より全国の満20歳以上の男女4,000人を対象に、訪問留め置き法で行われている調査で、家計の所得・消費・就業・健康・教育・生活意識等を調査している。同大学のGCOEプログラムで2004年度から実施されている「慶應義塾家計パネル調査(以下、KHPSと略記)」と相互利用が可能となるよう設計されているが、KHPSよりも所得や健康、教育についての質問が多くなっている。回収率は、第1回調査は32.1%、第2回調査では86.3%となっており、回収率向上のために、面接調査法の導入、調査員に対するインセンティブの付加、web回答のオプションなど、さまざまな工夫を行っていることが紹介された(JHPSは報告書刊行の1年後にデータが公開される予定である)。

次に、JHPSを用いて、所得階層別の医療サービスのニーズと医療サービスの利用についての分

析結果が報告された。所得の差により、医療サービス利用に格差があるか、社会保障の現物給付による所得再分配の効果はあるかという問題関心のもとづき、医療サービスのニーズと実際のアクセスについて分析を行っている。結果、次の3点が明らかとなった。(1) 年齢が高いほど、健康状態が悪いほど、医療費がかかっていること、(2) 推計された医療必要度と実際の利用について所得階層ごとに比較すると、最低所得層にいくほど、実際の利用が必要度を大きく下回っていること、(3) 最高所得層においては、機会費用の高さが医療受診を制限するような状況は見られない。

本稿の執筆者の一人、坂口尚文(公益財団法人家計経済研究所)は「回答の欠損と摩耗——所得データへの影響」と題した報告を行った。家計経済研究所の実施している「消費生活に関するパネル調査」は、1993年に調査を開始して以来、2010年までに18回の調査を行ってきた。パネル調査を継続していく上で、どうしても避けられない問題のひとつが、回答者の調査からの脱落の問題である。同調査の初回調査からの対象者(コーホート

A) については、ほぼ毎年95%以上の回収率を維持しているが、18回の調査を経たことにより、コーホートAの回答者数は初回調査の約半数までに減少している。

ただ、回答者数自体の減少という問題もさることながら、脱落のより深刻な問題は調査結果にバイアスが含まれる可能性にある。今回の報告では、調査からの脱落群と継続群、あるいは無回答の調査回の有無で、夫所得の値にどのような違いがあるかを比較した。分析の結果から示される、バイアスを特に留意すべきケースが、全期間のデータがそろそろ対象者に限定して分析を行う場合である。回答が全期間そろそろ対象者は、無回答を含め欠損がある対象者よりも、その所得分布の中心が高いところに位置している。このようなことから、分析者はパネルデータを扱う際には、データ自身についてよりセンシティブであるべきと注意を喚起した。

午後の部では、「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」、「くらしの好みの満足度調査」、「消費生活に関するパネル調査」について3報告が行われた。

蟹江教子氏（お茶の水女子大学文教育学部）より、「家庭的背景と子どもの学力・進路——『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（JELS）』より」と題し、JELSの概要ならびに分析の結果が報告された（調査の概要については、図表-2を参照のこと）。JELSは21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」のもとで2003年にスタートし、2008年にGCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」に引き継がれた。日本の青少年の学力・能力、アスピレーション、進路・職業生活のポートレートを手に入れることを目的とした縦断的調査であり、学齢期から青年期にかけてのトランジションの過程を、社会的・文化的観点から明らかにしようというものである。3つのエリア（首都圏近郊、東北地方、附属校）の、小3、小6、中3、高3の児童生徒を対象に、アンケート調査、学力調査、保護者調査、担任教員調査を、ほぼ3年ごとに実

施している。

分析については、主要な知見として以下の2点が紹介された。(1) 対象地域によって進路希望と学力を決めるメカニズムに違いが認められるが、総じて希望進路が学力を決めるのではなく、学力が希望進路を決める傾向にあり、世帯年収は学力を介して進路希望に影響を与えていた。(2) 家庭の経済力と子どもの学力との関係は、親の学歴をコントロールすると、小6では家庭の文化的側面の、中3では経済的側面の影響が大きく、世帯所得が低位で安定、および低下を経験した子どもの学力に問題が生じる傾向になった。

最後に、JELSの方法（学校を単位とした調査であるため、厳密な意味での追跡調査ではないこと、高校卒業後の追跡が容易ではないことなど）がもつ特徴ゆえの課題が指摘された。

関田静香氏（大阪大学社会経済研究所）は、「Financial Literacy and Retirement Planning in Japan」と題し、大阪大学GCOEが実施している「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の2010年のデータを用いた分析の報告を行った。同調査は、2003年から毎年実施されているパネル調査だが、本報告で注目する「金融リテラシー」に関する質問は、2010年の調査で初めて加えられた。分析の目的は、個人の金融リテラシーの水準が貯蓄計画を立てる傾向に影響を与えているかを検証することである。分析では、個々人の金融リテラシーの水準を、複利計算、インフレ率、リスク分散に関する3つの質問への回答を用いて計測している。得られた知見を簡潔にまとめると、以下の6点が示された。(1) 日本人の金融リテラシーは、アメリカ、オランダよりも低い水準にある。(2) 複利計算とインフレ率についての質問は、正解率が49%であり、リスク分散については、60%もの人々が不正解であった。(3) 金融リテラシーに関する質問は、選択肢方式にもかかわらず、およそ60%もの人々が、少なくとも1つの質問に対して「分からない」という選択をしている。この割合はアメリカ、オランダの結果と比べるときわめて高く、日本人の注意深さが表れていると考えられる。(4) 若年層、女性、教育水準の

図表-2 「青少年期から成人期への移行についての追跡的調査」

調査名	青少年期から成人期への移行についての追跡的調査 (JELS)							
調査開始年／調査終了(予定)時期	2003年／2010年							
調査実施者	お茶の水女子大学							
調査地域／対象	Aエリア(首都圏近郊)／Cエリア(東北地方)／附属学校の小学3年生、小学6年生、中学3年生、高校3年生の児童・生徒、担任教員、保護者(実施していない学年もある)							
調査目的	日本の青少年の学齢期から青年期にかけてのトランジションの過程を主として縦断的方法によって観察し、学力・能力、アスピレーション、進路・職業生活の統計的ポートレートを手に入れる。さらに、これらを、家庭的背景(社会階層、経済と文化)、学校の背景、地域的背景(労働市場を含む)などとの関わりにおいて説明し、政策インプリケーションを得る。							
調査単位	学校(小学校、中学校、高等学校)							
サンプルデザイン	【抽出方法】Aエリア:小・中学校は市内の公立学校の約半数を無作為に抽出、高等学校は学区の全公立学校を対象、Cエリア:市内の全公立小・中・高等学校を対象 【サンプルリフレッシュ】統廃合による対象学校数の減少(Aエリア、Cエリア)、市町村合併による対象学校数の追加(Cエリア)							
サンプルサイズ／回収率		学年 学校数		配布数		回収率		
				児童生徒調査	保護者調査	児童生徒調査	保護者調査	
Aエリア JELS2003	小3	14	1,161	812	96.3	30.4		
	小6	14	1,202	1,008	96.8	29.6		
	中3	8	1,128	728	93.7	31.5		
	高3	10	1,969	510	73	28.6		
	JELS2006	小3	14	1,205	—	96.7	—	
		小6	14	1,144	1,264	98.8	48.4	
		中3	8	1,112	1,164	92.9	44.8	
	JELS2009	高3	10	2,192	—	88.3	—	
		小3	14	1,210	—	90.2	—	
		小6	14	1,212	1,212	96.7	49.9	
	中3	8	1,001	1,001	89.4	38.6		
		高3	9	2,121	—	92.6	—	
		Cエリア JELS2003	小3	21	935	935	98.5	44.2
	小6		21	974	974	98.8	46.0	
	中3		8	1,022	1,022	94.7	33.6	
	JELS2006	高3	6	1,194	1,194	96.3	25.8	
		小3	30	1,103	1,103	92.2	91.6	
		小6	30	1,104	1,104	90.2	90.2	
中3		11	1,148	1,148	79.7	78.7		
高3	6	1,015	—	93.6	—			
データ収集	児童生徒調査、学力調査:学校での集団調査、保護者調査:学校経由による配布と回収(一部郵送調査)							
主な調査項目	児童生徒調査／学校生活、学校外生活、進路意識、生活習慣など 学力調査／国語、算数・数学 保護者調査／家庭的背景、しつけ、文化的環境、教育期待など 担任教員調査／教授方法、進路指導など							
報告書ならびに研究論文など	報告書『JELS第1集』～『JELS第13集』など、詳細については下記HPに掲載: <a href="http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/index.htm">http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/index.htm</a>							

低い人、低所得層の人で特に金融リテラシーが低い傾向にある。(5) 金融リテラシーの水準が高い人の方が、退職後の生活について考える傾向にあり、具体的な貯蓄計画を持っている傾向にある。(6) 日本において最初の金融教育といわれる「子ども銀行(学校内で預貯金の出し入れができる制

度)」の効果についても分析したところ、「子ども銀行」のあった学校に通っていた人々は、そうでなかった人々に比べて、大人になってから貯蓄計画を立てる傾向が高いという結果を得た。一方、「子ども銀行」は金融リテラシーの水準には有意な影響を与えてはいなかった。

岩田真一郎氏（富山大学経済学部）と玉田桂子氏（福岡大学経済学部）は、「The Backward-bending Commute Times of Married Women with Household Responsibility」と題する報告を行った。この報告は家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いたもので、有配偶女性の通勤時間の決定について考察したものである。

労働および生活時間の関係を扱ったこれまでの研究では、有配偶女性は働く際に短い通勤時間を選ぶ傾向にあるとされてきた。その理由は、女性が比較的低い賃金で就労していることと、家事負担が大きいことで説明されている。ただ実態としては、日本の有配偶女性の家事時間は、賃金が高い正社員で就労していても長い傾向にある。正社員の有配偶女性は、一定の家事・余暇（睡眠、食事等を含む）時間を確保するために、通勤時間を短くすることで対応しているのではないだろうか。両氏は、家事時間と通勤時間の意思決定を従来の労働・余暇時間モデルに独立に組み込むことで、賃金と通勤時間の関係が後方屈折するメカニズム（低い賃金水準では賃金が高くなるにつれ通勤時間が増加し、一定の賃金水準を超えると逆に賃金の増加に従い通勤時間が短くなる）を理論的に導出した。実際のデータによってもその関係が裏付けられていることが示された。さらに、実証結果は、家事負担は賃金の大きさにかかわらず重いこと、市場労働時間は通勤時間同様に賃金に対して後方屈折することを示した。以上の関係から余暇時間については、賃金が最初上昇すると、家事時間が長い上に、通勤時間も市場労働時間も長いいため、短くなるが、さらに賃金が増加していくと、たとえ家事時間が長いままでも、通勤時間と市場労働時間を短く調整するため、再び長くなっていくという結果が得られた。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、昨今の調査をめぐる大きく2つの問題があることを指摘する。ひとつは調査のアカウントビリティの問題である。国をは

じめとして予算の調達および確保が厳しい状況の中、なぜ調査・統計が必要なのかについて説明責任が求められている。そのため、いま、各種統計は、以下の6つの基準を考慮して、作成されなければならない。(1) ニーズ適合性：利用者のニーズを満たす程度、(2) 正確性：測定しようとする現象を正しく記述する程度、(3) 適時性：情報を示す時点と利用者が利用できる時点の差、(4) 解釈可能性：利用者がデータを理解し、適切に利用・分析できる程度、(5) 整合性／一貫性：統計間での標準的概念、定義、分類等の使用。統計間の整合性・補完性、国際比較可能性、(6) アクセス可能性：利用者が情報の存在を把握し、利用することの簡便、である。

いまひとつの問題点は、回収率・回答率の問題である。社会調査の実施をめぐる厳しさは周知であり、特にパネル調査においては、脱落や回答のバイアスという、パネル調査の基礎に関わる問題に直結する。対象者への情報のフィードバックなどを積極的に行うなど、回答の継続を促進する努力がより求められるとして、カンファレンスを締めくくった。

### 3. まとめ

今回のカンファレンスでは、従来からの当研究所および共催機関である各大学のGCOEの発表に加え、新しくお茶の水女子大学GCOEプログラム「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（JELS）」からの発表が行われた。毎年、新たな調査機関を迎えることができ、わが国においてもパネル調査が普及し、さまざまな対象・テーマのデータがそろいつつあること、そして、各大学・研究機関においては、パネルデータの蓄積によって、さまざまな経済現象に関する「パネル分析」が可能となり、データの利用も一般的になりつつあることを実感する。今回のカンファレンスでも、若年層の所得格差の有無、所得と医療需給の関係、子どもの学力と家庭、金融リテラシーと退職後の準備状況の関係、女性の雇用形態と（通勤）時間の配分など、興味深いテーマについての

研究が報告された。

ただし、パネル調査を継続するためには、回答者の継続的な協力はもちろんのこと、予算の確保、データの品質の維持・管理、調査実施体制の維持という問題も大きくなっていく。調査の結果を広く社会に還元していく方法とともに、調査のクオリティーやコンシステンシーの維持に費やされている膨大なコストについても検討が必要であろう。また、今後は脱落や欠損データの扱いといった、調査が一定期間継続したゆえに発生する問題への対処について、検討が求められるだろう。

本カンファレンスが、先行してパネル調査を行っている機関からパネル調査をこれから始めようとする機関へ経験を伝達する場、また調査方法・分析方法に関する知識を共有し合える場となることを望んでやまない。

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。家族社会学専攻。

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。労働経済学専攻。